

【金融経済環境】

2025年度上期のわが国経済は、米国の関税政策による下押し圧力を受ける中、輸出や生産は横這い圏内の動きにとどまったものの、底堅い企業業績と人手不足の深刻化を背景に設備投資が増加したほか、個人消費も所得改善の中で持ち直しつつあるなど、緩やかながら回復基調を辿りました。ただし、関税影響の顕在化に伴う世界経済の減速懸念のほか、ウクライナや中東情勢などの地政学リスク、物価上昇に伴う消費者マインドの一段の慎重化など、先行き不透明な状況が続いています。

当地方の経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、主力の自動車産業を中心とした対米依存度の高さから輸出が低迷し、生産も弱含みで推移したほか、物価上昇の中で個人消費の回復力は鈍く、全体として足踏み感の強い展開が続きました。

【2025年9月期の業績等の概要（連結）】

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比145億35百万円増加して1,104億23百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことや貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前年同期比118億27百万円増加して811億30百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比27億8百万円増加して292億92百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19億76百万円増加して203億78百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は前年同期比597億円増加の8兆3,526億円、預金等（譲渡性預金含む）は前年同期比1,034億円増加の9兆4,785億円、有価証券は前年同期比1,919億円増加の2兆889億円となりました。